

経営比較分析表（平成30年度決算）

鳥取県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率(%)
法適用	電気事業	非設置	54.1
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
12	-	1	8
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和5年3月31日 新規卸売電所はなし	令和5年3月31日 鳥取取次郡風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率(%) ※1		
中国電力株式会社	-		

※1 行政区域内の重要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

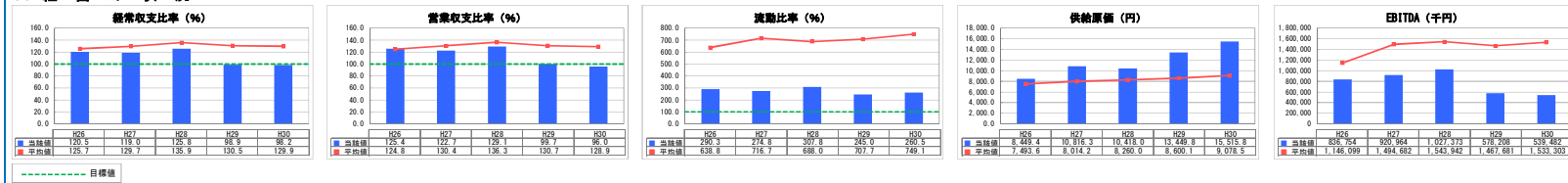
	H26	H27	H28	H29	H30
年間発電電力量(MWh)	175,841	154,940	155,075	128,371	113,520
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	4,669	4,280	4,988	4,958	4,470
風力発電	1,409	6,185	8,403	9,204	8,646
太陽光発電	181,919	165,405	168,466	142,533	126,636
合計					
年間電灯電力量収入(千円)	FIT以外	FIT	合計		
	1,242,219	625,520	1,867,739		

利益剰余金の使途について(具体的な使用実績事業を記入してください)	
自己資本への補入れ	

分析書

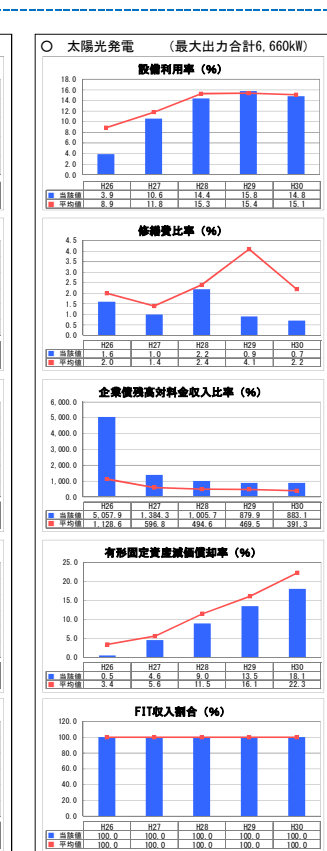
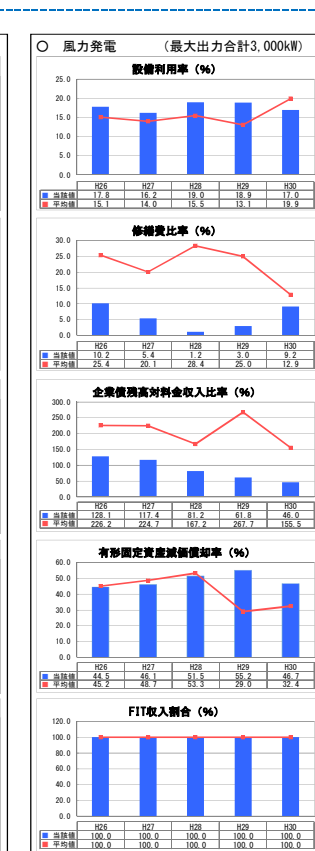
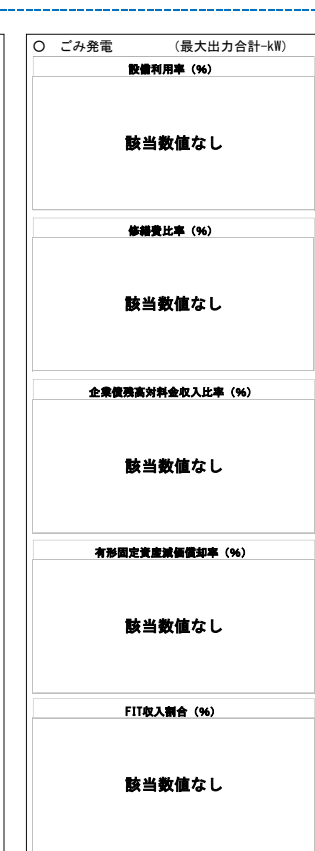
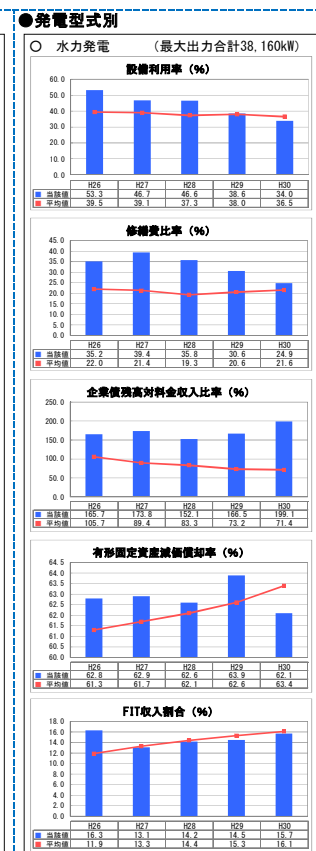
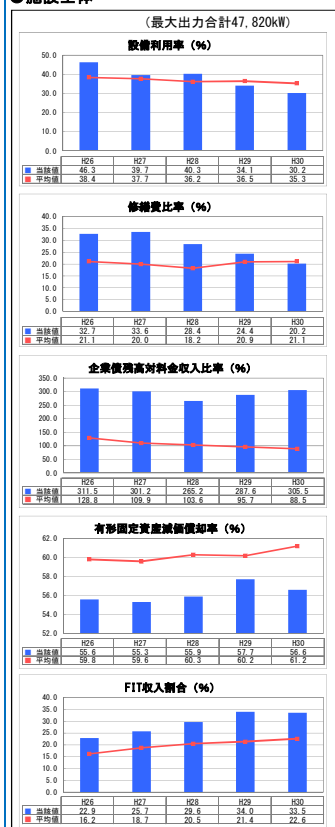
1. 経営の状況について
 経営収支比率と営業収支比率については、一般会計からの繰入金はなく、料
 金収入以外の収入への依存も小さく、いずれも年度異なっており、H29
 年度以降降雨被害や水力発電所リニューアル工事等による運転停止等により赤
 字となり、下降している。
 流動比率については目標値は超過しており、短期的な債務の支払能力は有して
 いる。H30年度は、未払金の減少等により上昇している。
 供給原価については、概ね全国平均に近い数値で推移しており、H30年度は豪
 雨被害等による費用の増加や発電量の減少等により増加しており、維持管理費
 等の削減と発電量の増加に努める必要がある。
 EBITDA(減価償却前営業利益)については、全国平均を下回っている
 もの上昇傾向にあったが、H29年度以降豪雨被害等による収益の減少や費用
 の増加等により減少しており、収益性の安定に努める必要がある。

1. 経営の状況



2. 経営のリスク

●施設全体



2. 経営のリスクについて

設備利用率については、H30年度は水力発電、風力発電、太陽光発電いずれも全
 国平均を下回っているが、これは施設老朽化の占める割合が高いためと考えら
 れる。H30年度は水力発電施設の修繕費の減少等により下降している。
 企業債務高対料収入比率については、H30年度は発電所リニューアル工事によ
 る企業債務の増加等に伴い上昇しており、全国平均より数値が高いものの、
 必要な投資に取り組んだ結果と考えている。なお、引き続き投資の効率化や
 将来の償還財源の確保に向けて取り組む必要がある。
 有形固定資産減価償却率については、全国平均を下回っており、H30年度は水
 力発電の完成に伴う償却対象資産の増加により下降した。
 FIT収入割合については、H30年度はFIT発電の発電量の減少により低下し
 ている。H25年度以降、FIT対象の太陽光発電所と水力発電所の新規建設によ
 り上昇傾向にあり、特に太陽光発電所は全収入がFITで占められること
 から、FIT調達期間終了(R15)以降、収入が大きく変動するリスクを抱えて
 いる。

全体総括

水力発電施設の老朽化については、H28年度に策定した「鳥取県企業局経営
 プラン(H29~H38)」に基づき、リニューアル事業の実施や事業化検討を計画的
 に行い、施設の適正管理による長寿命化を推進していくこととしている。
 また、FIT適用終了(R8)後の事業のあり方については、現時点で方針
 は定まっていないが、今後、FIT終了による電力収入の変動リスクを踏まえ換
 算することとしている。

※ 平成28年度から平成30年度における各指標の全国平均値は、当時の国体電を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、平成30年度の国体電を基に平均値を算出しています。